

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

中学校における特別活動の実践上の特質と課題 「人間関係形成」の視点に着目して

著者	板橋 雅則
著者別名	ITABASHI Masanori
雑誌名	東洋大学文学部紀要. 教育学科編
巻	43
ページ	1-10
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009893/

中学校における特別活動の実践上の特質と課題

—「人間関係形成」の視点に着目して—

板橋 雅 則*

本稿は、「人間関係形成」の視点を手がかりとして、中学校における特別活動の実践上の特質と課題を明らかにすることを研究の目的とした。

2017（平成29）年3月告示の中学校学習指導要領において、特別活動の目標と内容の視点として「人間関係形成」が示された。「人間関係形成」に関する先行研究を手がかりとして、これらの資質・能力のなかでも、異年齢集団や新しい環境に適應する力の育成が、中学校学習指導要領の基本方針との関連において必要不可欠であることを指摘した。これらの状況に適應する力を育成する実践づくりをめざし、その基礎的な作業として、これまでの特別活動における実践の分析を行った。この際、それぞれの活動における学習過程と活動を実施する集団とに着目して実践の分析を行った。この結果、次に示す2つの特質を見出した。すなわち、学級活動で取り扱う題材の検討は、学級内における集団による話し合い活動で実施されることが多い点、異年齢集団による話し合い活動を構想している実践が少ない点、の2点である。これらのことから、すべての学級で生じうる学級活動における題材の検討場面や、当日の活動や事後の活動における実践場面において、異年齢集団による話し合い活動を取り入れている実践が少ないことを、実践上の課題として指摘した。

キーワード：人間関係形成／学級活動／異年齢集団／社会に開かれた教育課程

はじめに

2017（平成29）年3月、中学校学習指導要領が告示された。今回の学習指導要領改訂では、教育課程全体や各教科等の学びを通して、「何ができるようになるのか」という観点から、育成すべき資質・能力が明確に示されている。これは、教える側の立場から子どもに身に付けさせたい知識・技能を提示するものではなく、学習する子どもの視点に立った基本姿勢のあらわれであるといえる。さらに、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を、学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むことの重要性が示されており、これは「社会に開かれた教育課程」の実現という言葉で表現されている。

このような中学校学習指導要領改訂の基本方針に従い、特別活動における各活動・行事の目標と

内容の改訂がなされた。今回の特別活動の改訂においては、「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」の3つの視点が、盛り込まれている。これら3つの視点は、今回の学習指導要領改訂以前の特別活動における各活動・行事においても重要視されていたものではある。しかし、この3つの視点に従って、これまでの特別活動の実践が、計画・実施され、効果的に展開されてきたとは言いがたい状況にある。学習指導要領のなかで示されているこれらの視点が、実践のなかでどのような形で具現化することが可能か、この点については、今回の学習指導要領全面实施を前に、検討しておかなければならない重要な課題であると考えられる。なかでも、人間関係の稀薄化が指摘される昨今の社会状況を考慮したとき、「人間関係形成」に関わる資質・能力の育成は、今日における喫緊の教育課題ととらえることができる。

このような「人間関係形成」に関わる資質・能

*いたばし まさのり 東洋大学文学部教育学科

力の育成の重要性については、これまでも広く認識されているといっていよう。これは、「人間関係形成」が、近年の日本特別活動学会の研究課題とされていることから明らかである¹。また、特別活動における各活動・行事において、「人間関係形成」に関わる資質・能力の育成をねらった実践は、これまでに一定程度の研究の蓄積があるといっていよう²。しかし、これらの先行研究では、今回の学習指導要領改訂において重視されている学校と社会との接続という視点から、育成すべき「人間関係形成」の資質・能力をとらえ、中学校における特別活動の各活動・行事の実践分析がなされているとはいい難い。

そこで、本研究は、「人間関係形成」の視点を手がかりとして、中学校における特別活動の実践上の特質と課題を明らかにすることを目的とする。本研究は、「人間関係形成」の資質・能力の育成をめざす実践プログラム構築のための研究上の基礎作業と位置づけることができる。

この研究の目的を達成するための研究方法は次の通りである。まず、2008（平成20）年3月に告示された中学校学習指導要領（以下、「平成20年版学習指導要領」と表記）と、2017（平成29）年3月告示の中学校学習指導要領（以下、「平成29年版学習指導要領」と表記）について、「人間関係形成」の視点から考察する。次に、「人間関係形成」のための資質・能力の検討を行う。具体的には、「人間関係形成」に関する先行研究を手がかりとして、「平成29年版学習指導要領」との関連を見出すとともに、実践事例を検討するうえでの分析視点を得る。つづいて、中学校における特別活動の各活動・行事の実践事例を取り上げ、「人間関係形成」の視点から、事例分析を行う。ここで取り上げる事例は、国立教育政策研究所教育課程研究センターによって公開された『学級・学校文化を創る特別活動 中学校編』（東京書籍、2016年）に掲載されている27の事例である。本研究における事例選定の理由は次の通りである。すなわち、同書は、国立教育政策研究所によって作成されたものであることから、「平成20年版学習指導要領」の基本方針に沿った実践事例が提示されているといえ、これまでの特別活動の実践の特質と課題を見出すという本研究の目的が達成できると考えられるからである。最後に、事例分析によって明らかになった中学校の特別活動の特質と

課題について検討し、本研究のまとめとする。

1. 中学校学習指導要領における「人間関係形成」の視点

ここでは、「人間関係形成」の視点に基づき、中学校学習指導要領の目標と内容の検討を行う。

まず、「平成20年版学習指導要領」の目標と内容の検討を行う。特に、ここでは、特別活動の目標において、「人間関係」という言葉が明記された背景やその理由について明らかにする。次に、「平成29年版学習指導要領」の目標と内容について、「人間関係形成」の視点に基づき、考察する。ここでは、学習指導要領改訂の基本方針や社会的背景を明らかにするとともに、「中学校学習指導要領解説 特別活動編」（2017年7月）を手がかりとして、「人間関係形成」に関わる資質・能力のとらえ方を解明する。

（1）「中学校学習指導要領」（2008年3月）における「人間関係形成」の視点

2008（平成20）年7月に公表された「中学校学習指導要領解説 特別活動編」では、「改善の基本方針」として、次の内容が示されている。すなわち、「特別活動については、その課題を踏まえ、特別活動と道徳、総合的な学習の時間のそれぞれの役割を明確にし、望ましい集団活動や体験的な活動を通して、豊かな学校生活を築くとともに、公共の精神を養い、社会性の育成を図るという特別活動の特質を踏まえ、特によりよい人間関係を築く力、社会に参画する態度や自治的能力の育成を重視する」という方針である³。育成を重視する資質・能力のひとつとして「人間関係を築く力」があげられていることがわかる。

それでは、なぜ「人間関係を築く力」の育成が特別活動において重視されることとなったのだろうか。この「改善の基本方針」策定の背景として、「中学校学習指導要領解説 特別活動編」（2008年7月）の記述から、次に示す4つの事柄を見出すことができる⁴。

1つ目は、人間関係に不安を感じていたり、好ましい人間関係を築けずにいたりする生徒がいるという実態である。このような子どもたちに対しては、生活を改善するための話し合い活動や、異年齢の子どもたちからなる集団による活動を一層重視することによって、「人間関係を築く力」を育

成することが重要であると示されている。

2つ目は、子どもたちの生きていくこれからの社会に必要な不可欠な力であるという認識である。解説によれば、これから子どもたちの生きていく社会は、「変化が激しく、複雑な人間関係の中で新しい未知の課題に試行錯誤しながら対応することが求められる難しい社会」であるとされる⁵。これらのことから、学校教育の枠内にとどまらず、これからの「難しい」社会で生き抜くために必要となる力として、「人間関係を築く力」が位置づけられていることがわかる。

3つ目は、子どもたちを取り巻く生活環境の変化である。解説では、都市化、少子高齢化、地域社会における人間関係の希薄化などが進むなかで、家庭や地域社会において社会性を身に付ける機会が減少していることが問題視されている。このような子どもたちを取り巻く状況において、学校教育において「人間関係を築く力」を育成することの重要性が示されている。

4つ目は、子どもたちの直接体験の減少である。解説によれば、情報化の進展によって、間接体験や疑似体験が膨らむ一方で、望ましい人間関係を築く力などの社会性が身に付けにくくなっているとされる。

以上、4つの理由により、「人間関係を築く力」の育成を重視する方針が示された。この方針は、具体的には特別活動の目標において反映されている。「平成20年版学習指導要領」における特別活動の目標は、次の通りである。すなわち、「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」である。特別活動が、よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる教育活動であることがより一層明確にされるとともに、目標に「人間関係」という言葉が明記されているのである。この特別活動の全体目標をうけて、学級活動、生徒会活動、学校行事についても、「人間関係」という言葉が明記されることになった。各活動・行事、それぞれの目標が新たに示されることで、教育活動としてのねらいと意義が明確にされ、「人間関係を築く力」の育成が目指されることとなったのである。

(2)「中学校学習指導要領」(2017年3月)における「人間関係形成」の視点

①学習指導要領改訂の基本方針とその背景

ここでは、2017(平成29)年7月に公表された「中学校学習指導要領解説 特別活動編」を手がかりとしながら、学習指導要領改訂の基本方針とその背景について検討する⁶。

改訂の背景として、解説に示されているこれからの社会の展望について考察する⁷。解説では、今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人して社会で活躍する頃には、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境の急速な変化が起こるとされる。これは、「予測が困難な時代」と表現されており、このような時代を生き抜くうえで、子どもたちには、「一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくこと」が期待されている。

こうした状況が考慮されながら、中央教育審議会では、新しい時代にふさわしい学習指導要領のあり方について、2年1か月にわたって審議がなされた。その審議の結果は、2016(平成28)年12月21日に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」として示された。この中央教育審議会答申において、学習指導要領改訂の基本方針に関わる重要な提起がなされている。答申では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を、学校と社会が共有するとともに連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むことが示されている。これは、「社会に開かれた教育課程」の実現という言葉として示され、今回の学習指導要領のキーワードとして注目に値するものである。

この「社会に開かれた教育課程」は、「中学校学習指導要領解説 総則編」(2017年7月)で次のように説明されている⁸。解説によれば、教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有することが求められるとされる。そのため、それぞれの学校において、必要な学習内容を

どのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくことが目指されている。このような学校教育と社会との結びつきを考慮したときに必要不可欠なもののひとつとしてあげられているのが「人間関係形成」に関わる資質・能力である。

②特別活動における「人間関係形成」の視点

では、今回の学習指導要領において、特別活動ではどのような改訂がなされたのだろうか。前述した学習指導要領全体における改訂の基本方針のもと、「改訂の基本的な方向性」として、次のことが示されている⁹⁾。まず、特別活動は、様々な構成の集団から学校生活を捉え、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指してさまざまな行われる活動の総体であることが確認されている。つづけて、その活動の範囲は学年、学校段階が上がるにつれて広がりをもっていき、そこで育まれた資質・能力は、社会に出たあとに所属する集団や人間関係のなかで生かされるものであるという認識が示されている。このような特別活動の特性を踏まえ、これまでの目標は、「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」の3つの視点において整理された。特別活動の内容についても、同様にこの3つの視点をふまえて分類・整理され、これによって、学級活動、生徒会活動、学校行事を通じて育成する資質・能力が、明確に提示されることとなった。

このような「改訂の基本的な方向性」をふまえて、改訂がなされた特別活動の目標を示したものが、次の表1である。「人間関係形成」に関連している項目は、(2)と(3)の項目である。

次に、「中学校学習指導要領解説 特別活動編」(2017年7月)において、「人間関係形成」がどのように説明されているか、この点を確認しておきたい¹⁰⁾。

解説によれば、「人間関係形成」は、集団のなかで、人間関係を自主的、実践的によりよいものへと形成するという視点であるという。また、「人間関係形成」に必要な資質・能力は、集団のなかにおいて、課題の発見から実践、振り返りなど、特別活動の学習過程全体を通して、個人と個人あるいは個人と集団という関係性のなかで育まれるものとされる。ここでは、年齢や性別といった属性、考え方や関心、意見の違いなどを理解したうえで認め合い、互いのよさを生かすような関係の重要性が示されている。

ここでは、前述した「社会に開かれた教育課程」という理念との関わりにおいて、「人間関係形成」に関する次の記述にも着目しておきたい¹¹⁾。解説によれば、学級や学校は、生徒にとって「最も身近な社会」であるという。生徒は、学級や学校という社会での生活のなかで、様々な集団活動を通して、多様な人間関係の築き方や、集団の発展に寄与すること、よりよい自分を追求することなどについて学ぶとされる。さらに、解説では、生徒は、学年・学校段階が上がるにつれて人間関係や活動の範囲を広げ、特別活動で身に付けたこのような資質・能力と、教科等で学んだことを、その後のさまざまな集団や人間関係のなかで生かしていくことが期待されている。これらの点において、学校教育と社会とのつながりを重視する今回の改訂の基本方針があらわれているといえる。

表1：中学校学習指導要領（平成29年3月）の特別活動の目標（下線：筆者）

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。		
(1) 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。	(2) 集団や自己の生活、 <u>人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。</u>	(3) 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、 <u>集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。</u>

2. 「人間関係形成」に関わる資質・能力

ここでは、先行研究を手がかりとし、「人間関係形成」に関わる資質・能力には、どのようなものがあるのか、この点について検討を行う。これらの項目のなかで、今回の学習指導要領改訂の基本方針との関連、特に、学校教育と社会とのつながりを見出すことのできる資質・能力を抽出し、中学校における特別活動の実践を検討するうえでの分析視点を得ることをねらう。

(1) 「人間関係形成」に関わる資質・能力とは何か

ここでは、「人間関係形成」に関する資質・能力を分析してこれを複数の項目に分けて論じている先行研究のなかから、次の2つを取り上げる。

まず、1つ目は、添田晴雄による分類・整理である¹²。添田は「人間関係を形成していくことができる能力」として、次の8つの項目をあげている。すなわち、①子どもたちが現在そして将来所属することになる集団の中には、自分とは価値観や意見が異なっている人がいるし感じ方の違う人がいる、ということに気付く力、②自分とは価値観や感じ方が違う人の意見や言い分をよく聞くことができる力、③相手の立場になって考えたり感じようとしたりすることができる力、④自分の意見と他人の意見のどこが同じでどこが違うかを整理して把握することができる力、⑤自分の意見や感じ方を相手に伝えるように工夫しながら表現する力、⑥自分のしたいことやしてほしいことと、他人がしたいこととしてほしいことの共通点と対立点とを整理し、「折り合う」ことを考える力、⑦折り合うための提案を相手に対して上手に表現し、合意を形成する力、⑧その合意に基づき行動を起こして互いに満足な結果を得たことを客観的に把握し、互いに喜び合うことができる力の8つである。

2つ目は、日本特別活動学会による調査研究である¹³。同学会は、「人間関係形成能力」として、次の16の項目をあげている。すなわち、「コミュニケーションがとれる力」、「他のよさを認め合う力」、「共同して集団活動に取り組める力」、「役割と責任を果たそうとする力」、「相手を受け入れ思いやる力」、「互いに支え合いながら仕事をする力」、「協力し励まし合う力」、「規範を守り自らを

律する力」、「互いの個性を肯定的に受け止める力」、「自己を肯定できる力」、「話し合い活動で意見をまとめたり調整したりする力」、「相互に尊重し合う力」、「異年齢の仲間と関われる力」、「リーダーとフォロワーの立場を理解できる力」、「自他の可能性を認め合う力」、「新しい環境に適応する力」、の16項目である。

(2) 中学校学習指導要領（2017年3月）の基本方針との関連

今回の中学校学習指導要領改訂のなかで、よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創るという目標を、学校と社会が共有すること、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むこと、この2つが目指されている。このような「社会に開かれた教育課程」の実現をめざすとき、子どもたちが将来所属するであろう社会における集団の基本構図を考える必要がある。基本構図として、一個人が、職場のなかの特定の異年齢集団に配置され、複数のメンバーで協働しながら、一定期間内において多種多様な業務を遂行していくという仕事の「形」を思い描くことができる¹⁴。

このひとつの「形」を想定したとき、前述した「人間関係形成」の資質・能力との関わりを見出すことができる。添田の指摘する「人間関係を形成していくことができる能力」のなかでは、「①子どもたちが現在そして将来所属することになる集団の中には、自分とは価値観や意見が異なっている人がいるし感じ方の違う人がいる、ということに気付く力」との関連を見出すことができる。また、日本特別活動学会の調査研究においては、「異年齢の仲間と関われる力」と「新しい環境に適応する力」がそれに合致する¹⁵。

これらのことから、学校教育における子どもたちにとっての「現在」の集団のみならず、「新しい環境」や「将来所属することになる集団」といった「未来」の集団をも射程に入れて特別活動の実践を展開することが重要であると考え。そこで、本研究では、異年齢集団や新しい環境に適応する力の育成をめざし、この視点に基づいて、特別活動における実践の特質・課題について検討していくこととする。

特別活動におけるそれぞれの実践のどのような点に着目し、分析をすすめればよいか、この点を

明らかにしなければならない。ここでもう一度、学習指導要領の解説における説明を確認しておこう。解説では、「人間関係形成」に必要な資質・能力は、集団の中において、課題の発見から実践、振り返りなど、特別活動の学習過程全体を通して、個人と個人あるいは個人と集団という関係性のなかで育まれると示されていた。このことから、「人間関係形成」の育成を図るための実践を分析するうえでは、次の2つの分析視点を見出すことができる。1つは、課題の発見から実践・振り返りなど特別活動における学習過程であり、いま1つは、活動を実施する集団である。

3. 中学校における特別活動の事例分析

ここで事例として取り上げるのは、文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センターによって発刊された『学級・学校文化を創る特別活動中学校編』（東京書籍、2016年）に掲載されている27の事例とする¹⁶。学級活動18事例、生徒会活動4事例、学校行事5事例となっている。これらの事例は、「平成29年版学習指導要領」の公示前に紹介されたものであることから、これまでの特別活動の実践の特質を明らかにすることで、今後は「平成29年版学習指導要領」の基本方針のもとでどのような点を作り変えていく必要があるのか、この点の検討を行っていく。

学習指導要領の解説における説明で確認したように、「人間関係形成」に必要な資質・能力は、集団のなかにおいて、課題の発見から実践、振り返りなど特別活動の学習過程全体を通して、個人と個人あるいは個人と集団という関係性のなかで育まれるものとされている。このことを考慮し、本稿では、これらの実践について、「人間関係形成」のなかでも、将来出会うであろう異年齢集団や新しい環境に適応する力の育成につながる実践をめざすための視点として、活動を実施する集団に着目する。この際、集団の構成においては、学級と学級外の集団とにわけて考察することとする。両方の集団による活動が構想されている場合は、両方の項目について事例数をカウントすることにする。また、実践を、「事前の活動」、「当日の活動」、「事後の活動」にわけて分析を行う。

(1) 事前の活動の内容分析

事前の活動における活動集団に着目して分析すると、次の表2の結果となった。

表2：事前の活動の内容分析

	学級活動	生徒会	学校行事
学級	18/18	3/4	5/5
学級外	0/18	4/4	5/5

①学級内の集団による活動

表2をみると、生徒会の1事例をのぞく、すべての実践において、学級における活動が構想されていることがわかる。

学級における活動内容のなかでは、当日の活動に向けた話し合い活動が多かった。たとえば、学級活動の事例2「係活動を充実させよう」では、各係において、活動上の課題を集約する話し合いが示されている。また、生徒会活動の事例1「よりよい学校生活や校風をつくる生徒総会」では、よりよい学校生活を送るための活動や予算案、各委員会・各部活動の活動計画についての話し合いが示されている。さらに、学校行事の事例2「つながりを大切に合唱コンクール」では、「全校テーマ」の周知と学級テーマの決定が示されている。

②学級外の集団による活動

表2からも明らかのように、事前の活動において、学級以外の集団における活動の数は、わずか9事例にとどまっている。また、そのすべてが生徒会・学校行事の事例である。

この9つの事例のなかでも、その活動内容をみると、すべての生徒が、学級外の集団による活動に参加しているわけではなく、一部の生徒による活動であった。たとえば、生徒会活動の事例2「いじめや暴力のない学校づくり～全校生徒で『人権宣言』をつくろう～」の活動があげられる。ここでは、「人権宣言」をつくる活動について、生徒会本部役員が、学級委員会を招集して活動のねらいや方法を伝える活動が記されている。また、学校行事の事例3「卒業生の思いをつなぐ運動会」では、運動会実行委員会の生徒たちが、運動会運営の役割分担や全校テーマの決定などを行う活動が計画されている。

(2) 当日の活動の内容分析

当日の活動における活動集団に着目して分析すると、次の表3の結果となった。

表3：当日の活動の内容分析

	学級活動	生徒会	学校行事
学級	18/18	0/4	4/5
学級外	3/18	4/4	5/5

①学級内の集団による活動

学級活動は、基本的に学級で行われる活動であるため、そのすべての実践が学級内の集団で行う構想となっている。生徒会活動では、学級を活動集団とした活動は皆無であった。生徒会の実践は、生徒総会、高齢者との交流会、3年生を送る会といった集会形式での実施計画であった。また、学校行事では、4つの事例において学級集団による活動が含まれていた。たとえば、学校行事の事例1「生徒会活動等と関連付けた卒業式」では、卒業式後の帰りの会を活用した「学級のお別れ会」が示されている。また、事例2「つながりを大切に合唱コンクール」では、学級別の課題曲および自由曲の発表が計画されている。

②学級外の集団による活動

生徒会活動の4つの事例、学校行事の5の事例において、中学1年生から中学3年生までの異年齢集団による活動が実施されている。

生徒会活動の事例は、生徒総会、高齢者との交流会、3年生を送る会といった全校生徒が一堂に集った集会形式となっている。そのため、実際に活動を実施している集団が異年齢による構成になっているわけではない。また、学校行事においても同様のことがいえる。事例として示されている卒業式や合唱コンクールでは、全校生徒が一堂に集って行う行事となっているが、それぞれの活動・発表の場面においては、そのすべてが学級ごとに実施する構想となっている。そのため、異年齢集団による交流は図られていないのである。

なお、これらすべての当日の活動は、実践・発表となっており、話し合い活動を当日の活動の中心としている事例は皆無であったことも、ここでは付言しておきたい。

(3) 事後の活動の内容分析

事後の活動における活動集団に着目して分析すると、次の表4の結果となった。

表4：事後の活動の内容分析

	学級活動	生徒会	学校行事
学級	18/18	3/4	5/5
学級外	4/18	3/4	3/5

①学級内の集団による活動

事後の活動では、そのほとんどの実践で活動の振り返りがなされている。また、この活動の振り返りは、学級内で行う構想のものが多かった。

活動の振り返りを学級内で行う場合、次に示す2つの活動形態を見出すことができる。ワークシート等の記入を通して個人で振り返りを行う場合、学級内における小グループ内で活動の振り返りを行う場合の2つである。どちらの活動も、教育的意義のある活動であると考えられるため、できる限り、事後の活動においては、その両方を取り入れた実践が望まれるといえよう。しかし、個人の振り返りのみで実践を終えている事例も散見される結果となっている。

②学級外の集団による活動

学級外の集団による活動を構想している実践は、すべてあわせて10事例であった。

生徒会活動においては3つの事例があるが、その多くは、特定の委員会内での反省・振り返りが構想されているという点において、全生徒が異年齢集団による活動を実施しているわけではない。これは、当日の活動において、異年齢集団による活動が実施されておらず、学級集団による発表・実践にとどまっている点に起因していると考えられる。学級外の集団による活動を実施し、この活動を振り返る活動を異年齢集団によって行ったならば、自分の立場・役割ではもちえなかった視点を得ることでき、物事をみるうえでの視野を広げることが期待できる。

また、当日の活動において小学校や高齢者との交流を図った実践では、これらの方々とともに活動の振り返りを実施することが、より有意義な学習活動につながるものと考えられる。

(4) 中学校における特別活動の各活動・行事における実践上の特質

これまでの分析から明らかになった、中学校における特別活動の各活動・行事における実践上の特質として2点指摘する。

①学級集団による活動の特質

事例の分析を通して、学級活動の実践では、学級内の話し合い活動を中心に構想されている事例の多いことが明らかになった。また、事前の活動において、学級外の集団で実施する事例は、皆無であった。

学級活動の内容として取り扱われている学習活動においては、どの学年、どの学級においても話し合いがなされる共通の話題も多い。換言すれば、特定の学級・学年のみならず、そのすべての学級にあてはまる共通のテーマがいくつか存在するということである。

たとえば、学級活動の事例2「係活動を充実させよう」がこれに該当するであろう。係活動は、特定の学級・学年のみならず、すべての学級・学年において実践されているものである。学級や学年を問わず、共通している係も一定程度存在することが予想される。そのため、学級内の話し合いにとどめるのではなく、異学年をふくめた学級外の集団による話し合い活動を実施するための基本的な土台は整っているといえる。係活動をテーマとした異学年集団による話し合い活動を実施したならば、あるひとつの学級における係活動の様子を、他の学級の子どもたちが参考にすることができる。これによって、自分たちでは気付くことのなかった工夫や、自分たちの係の抱えている実践上の課題に対する解決方法を見出すことへとつながることが期待できるのである。しかし、事例2「係活動を充実させよう」の実践では、学級内における係ごとの話し合いにとどまっており、事前・事後の学習においても、すべて学級内の集団による活動の構想となっている。

前述したような、このような方法を取り入れることで、係活動を共通項とした異年齢集団をつくり出すことができる。係活動という共通のテーマのもとで話し合い活動を実施し、異年齢集団や新しい環境に適應する力の育成をめざす実践へと作り変えることができるのである。

②異年齢集団による活動の特質

事例の分析を通して、異年齢集団による活動も一定程度取り入れられていることがわかった。ここでは、その異年齢集団をどのような活動のなかで取り入れているか、この点に着目してみたい。分析の結果、異年齢集団における活動は、生徒会や学校行事のなかで多く取り扱われていることが明らかになった¹⁷。この点に関連して、「中学校学習指導要領解説 特別活動編」(2017年7月)においては、次のような記述がある。異年齢集団による交流を重視するという方針が示され、「特別活動における異年齢集団による交流は、各活動・学校行事において大変重要である」と記述されているのである¹⁸。

しかし、その活動内容を分析してみると、異年齢集団による活動は、各学級で話し合われた情報の伝達・共有の場、あるいは、各学級による発表の場に位置づいており、すべての生徒参加による異年齢集団による話し合い活動は、構想されていないことがわかる。多くの実践で構想されている話し合い活動は、特定の生徒のみが取り組むといった部分的な実施にとどまっている。つまり、あくまで活動の中心となる集団は学級となっているのである。

この具体例をあげていこう。まず、学校行事の事例4「生徒の自主性を育てる遠足(1年)」があげられる。実践の概要は次の通りである。まず、学級において、遠足を成功させるためのルールと目標について話し合う学習活動が行われる。つづいて、実行委員会において、各学級で出された意見についての協議・決定がなされる。決定後には、学年集会が開催され、遠足の目標とルールの再確認がなされている。これらのことから、学年生徒全員が対象となるこの一連の実践において、そのすべてが学級内における集団による活動にとどまっていることがわかる。

次に、生徒会の事例2「いじめや暴力のない学校づくり～全校生徒で『人権宣言』をつくろう～」をみてみよう。この実践の概要は次の通りである。まず、この活動のねらいは「互いを思いやり、いじめや暴力のない学校づくりを目指し、学校生活全体をよりよくしようという意識を形成する」ことである。このねらいを達成するために、学級活動における生活改善の話し合いと「学級宣言」の作成が行われる。各学級で作成された「学級宣

言」は、生徒会本部役員によって集約され、最終的には、生徒総会において学校の「人権宣言」が作成される。この実践では、学校全体における生徒会活動という位置づけであるが、その活動における集団に注目したならば、話し合いの基本単位は学級であることがわかるのである。この事例においても、話し合い活動の場が学級単位で構想されており、異年齢集団による話し合いの場は、設定されていない。

それでは、なぜ、このように異年齢集団による話し合いが構想されず、学級中心となっているのだろうか。この要因のひとつとして、学級活動と生徒会活動・学校行事との関連のあり方・とらえ方にあると考えられる。

「平成29年版学習指導要領」では、特別活動における学級活動の内容として「(1) 学級や学校における生活づくりへの参画」が掲げられている。この学級活動の内容には、「ウ 学校における多様な集団の生活の向上」が提示されており、これらは学級内にとどまらず、学級外へと広がりをもつ活動となりうるものである。

しかし、この項目に関する次のような説明に注目する必要がある。「中学校学習指導要領解説特別活動編」(2017年7月)において、「この内容は、生徒会や、学校行事に取り組む各種の集団、部活動などの任意の団体など、学級や学年の枠を超えた多様な集団における活動及び学校行事等を通して学校生活の向上を図るために、学級としての提案や取組を話し合って決める活動である」とされているのである¹⁹。つまり、学校全体に関わる題材についての話し合いについては、学級単位で行うことが明確に示されているのである。このようにとらえ方が、異年齢集団による話し合い活動を活性化できずにいる阻害要因と考えられるのである。

おわりに

ここまで、「人間関係形成」の視点から、中学校における特別活動の特質を明らかにしてきた。「人間関係形成」に関する資質・能力の育成は、「平成20年版学習指導要領」と「平成29年版学習指導要領」において、特別活動のなかで重要視されていた。「平成20年版学習指導要領」では、特別活動の目標に「人間関係」が明記され、「平成29年版学習指導要領」では、特別活動における3

つの視点のうちのひとつとして「人間関係形成」の視点が示された。

また、本稿では、先行研究を手がかりとしながら、「人間関係形成」に関する資質・能力の検討を行った。先行研究であげている資質・能力のうち、「平成29年版学習指導要領」における「社会に開かれた教育課程」の理念との関連において、異年齢集団における活動の重要性を示すとともに、今後子どもたちが新しい環境に身を置いたときにこれに適応することのできる力の育成が必要不可欠な資質・能力であることを見出した。異年齢集団や新しい環境に適応する力を育成するうえで、本稿では、特別活動における学習過程と活動集団を視点として、事例分析を行い、その特質として次の2点を指摘した。すなわち、学級活動における題材について学級内の話し合い活動が主な活動となっている点、異年齢集団による活動が情報共有・実践の場、発表の場にとどまり話し合い活動が実施されていない点の2点である。

これらの分析の結果から、中学校における各活動・行事の実践上の課題として、いかに異年齢集団による話し合い活動を実施していくかということがあげられる。

もちろん、現状としては、委員会別や部活動別といった異年齢集団による活動は実施されている。しかし、本稿で着目した新しい環境に適応する力の育成の重要性、さらには「平成29年版学習指導要領」における「社会に開かれた教育課程」の理念を考慮するならば、年間を通した恒常的な集団活動ではなく、初対面も含む、先輩・後輩による集団の構成をねらった実践上の「仕掛け」が必要不可欠であると考ええる。本稿では、この一案として、どの学級においても共通テーマとなりうる題材による話し合い活動の実施、異年齢集団による活動および活動の振り返りの実施を提起した。

このような異年齢集団による話し合い活動を作り上げていくうえで、それぞれの活動の時間数の確保、さらには教員による生徒理解の共有など、さまざまな問題も山積している状況である。そのため、学級活動および生徒会活動で取り扱う内容や年間を通して実施する学校行事の精選が必要不可欠となるであろう。中学校における特別活動の異年齢集団による話し合い活動の実践プログラムの構築を今後の課題としたい。

註

- ¹ 日本特別活動学会は、文部科学省科学研究費補助金を受け、次に示す2つの報告書を刊行し、その研究成果をまとめている。「特別活動における人間関係の形成に関する調査報告書」(2011年2月)、「よき社会人としての人間関係形成能力をはぐくむ―集団行動の視点からのアプローチ―」(2013年2月)。
- ² たとえば、百瀬光一の研究(「人間関係形成能力を育成するための単元開発に関する研究」日本特別活動学会『日本特別活動学会紀要』第19号、2011年、79-88頁)、藤野真の研究(「人間関係形成能力の伸長に重点を置いた小中一貫教育の推進―小中合同行事の実践を通して―」上越教育大学学校教育実践研究センター『教育実践研究』第27集、2017年、199-204頁)があげられる。また、これまでに筆者も給食時におけるグループ編成に着目した実践研究を発表している(「人間関係形成能力を育成するための『なかよし給食』」日本特別活動学会『日本特別活動学会紀要』第21号、2013年、41-50頁)。
- ³ 文部科学省『中学校学習指導要領解説 特別活動編』ぎょうせい、2008年、3頁。
- ⁴ 同上、3-13頁を参照した。
- ⁵ 同上、13頁。
- ⁶ 本稿で取り上げる「中学校学習指導要領解説」は、現段階において、冊子体として公開されていない。ここでは、次に示す文部科学省ホームページを参照した。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm (2017年11月6日閲覧)
- ⁷ これからの社会の展望については、文部科学省ホームページ「中学校学習指導要領解説 特別活動編」(2017年7月)、1-2頁を参照した。
- ⁸ 文部科学省ホームページ「中学校学習指導要領解説 総則編」(2017年7月)、6頁。
- ⁹ 前掲「中学校学習指導要領解説 特別活動編」、6-7頁。
- ¹⁰ 同上、12頁。
- ¹¹ 同上、13頁。
- ¹² 添田晴雄「人間関係」日本特別活動学会『新訂 キーワードで拓く新しい特別活動』東洋館出版社、2010年、6-9頁。
- ¹³ 日本特別活動学会『特別活動における人間関係の形成に関する調査報告書』、2011年。
- ¹⁴ 「平成29年版学習指導要領」では、異年齢集団による活動を重視する方針が示されている。同解説によれば、「異年齢集団の交流は、他者の役に立つ喜びを体得、自己肯定感の醸成にも寄与する」(126頁)ものとされ、重要視されている。
- ¹⁵ 本稿で注目する「新しい環境に適應する力」は、「今後重点的に取り扱いたい人間関係形成能力」を問うた調査結果において全17項目中最下位であった。この点に関して、「児童生徒が集団生活や新たな環境への不適応状況を克服し、生活や人間関係の変化に適應していく力を育成することが、これからの教育上の大きな課題となっている」と述べられ、同調査においてもこの力の重要性が指摘されている(日本特別活動学会『特別活動における人間関係の形成に関する調査報告書』2011年)。
- ¹⁶ 文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター『学級・学校文化を創る特別活動 中学校編』東京書籍、2016年。
- ¹⁷ 「平成29年版学習指導要領」における特別活動の各活動・行事の目標をみると、唯一、生徒会活動の目標のみ、「異年齢」という文言が記されている。
- ¹⁸ 前掲「中学校学習指導要領解説 特別活動編」、126頁。
- ¹⁹ 同上、48頁。